

令和7年度
伊賀市の
予算と財政状況

2025（令和7）年4月
伊賀市

もくじ

予算とは？ Q&A	1
伊賀市の予算規模	2
一般会計歳入予算	3
一般会計歳出予算	4
2025（令和7）年度の取り組み方針	6
2025（令和7）年度の主な事業	8

予算とは？ Q&A

Q1 予算って何ですか？

A1 予算とは1年間の収入と支出を見積もることです。

- ・新しい年度が始まる前に、その1年間で、どのぐらいの収入があるのか、また行政サービスをどのように行うのかを計画し、そのために使うお金を見積もります。これらの内容をまとめたものが予算書です。

Q2 予算はどうやって決まるのですか？

A2 市長の作った予算案が、市議会の審議を経て議決により予算として成立します。

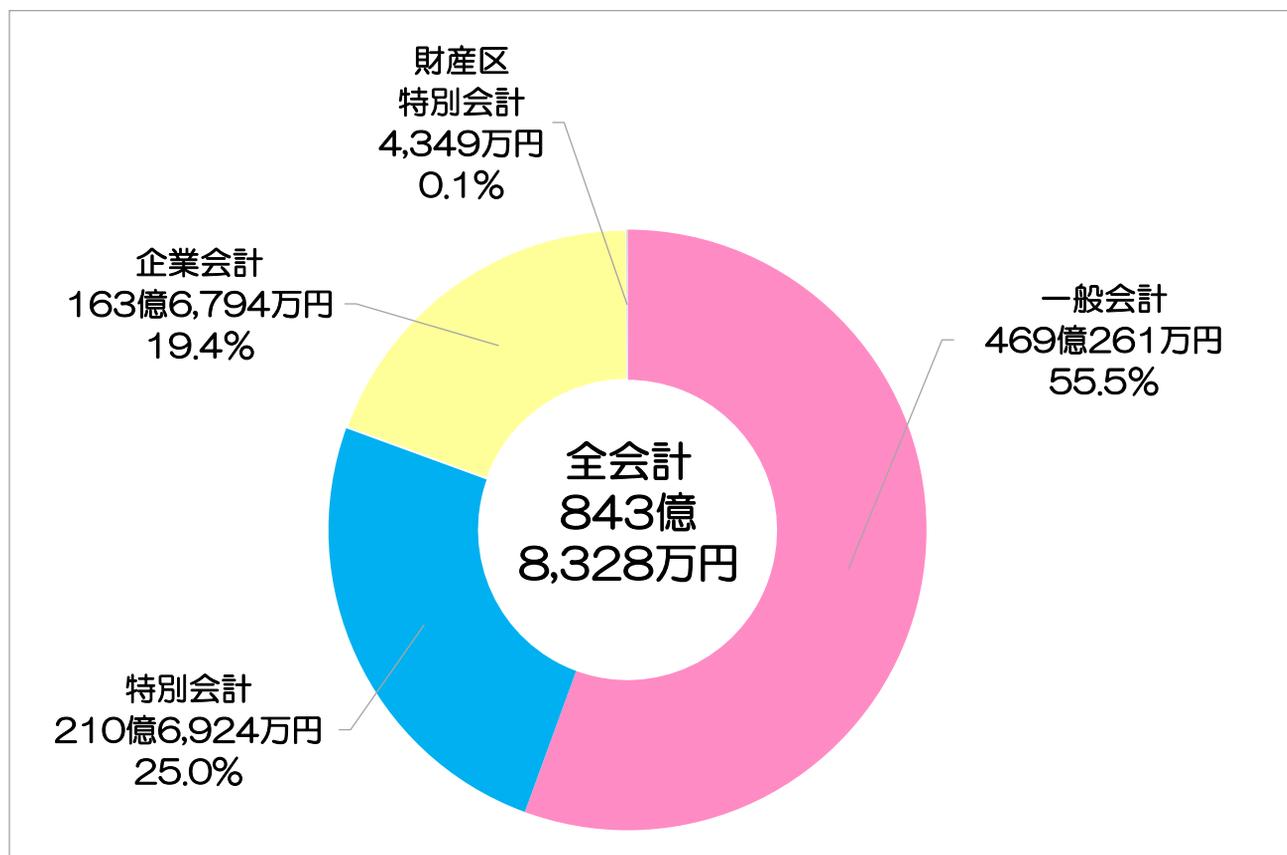
- ・市役所のそれぞれの担当部署が、総合計画や各種計画に基づき作成した案に、市民のみなさんの意見や要望を取り入れ「1年間の行政サービス」を検討します。市長は各担当部署の案をもとに自分の考え方を加えて予算案としてまとめ、市議会に提案します。
- ・市民を代表する市議会は、提案された予算案をいろいろな面から審議したうえで議決により予算を決めます。

Q3 一度決めた予算は、変えられないの？

A3 変えられます。その予算を補正予算といいます。

- ・市議会で決定した予算を使っていくうえで、予算を見積もるときに予測できなかったことが起こるときがあります。例えば、台風などの自然災害により、急にお金を使わなければならないときなどは予算を変える必要があります。このような場合にも、市長が変更する予算案を作り、最初の予算と同じように市議会へ提案します。この予算のことを補正予算といいます。

伊賀市の予算規模



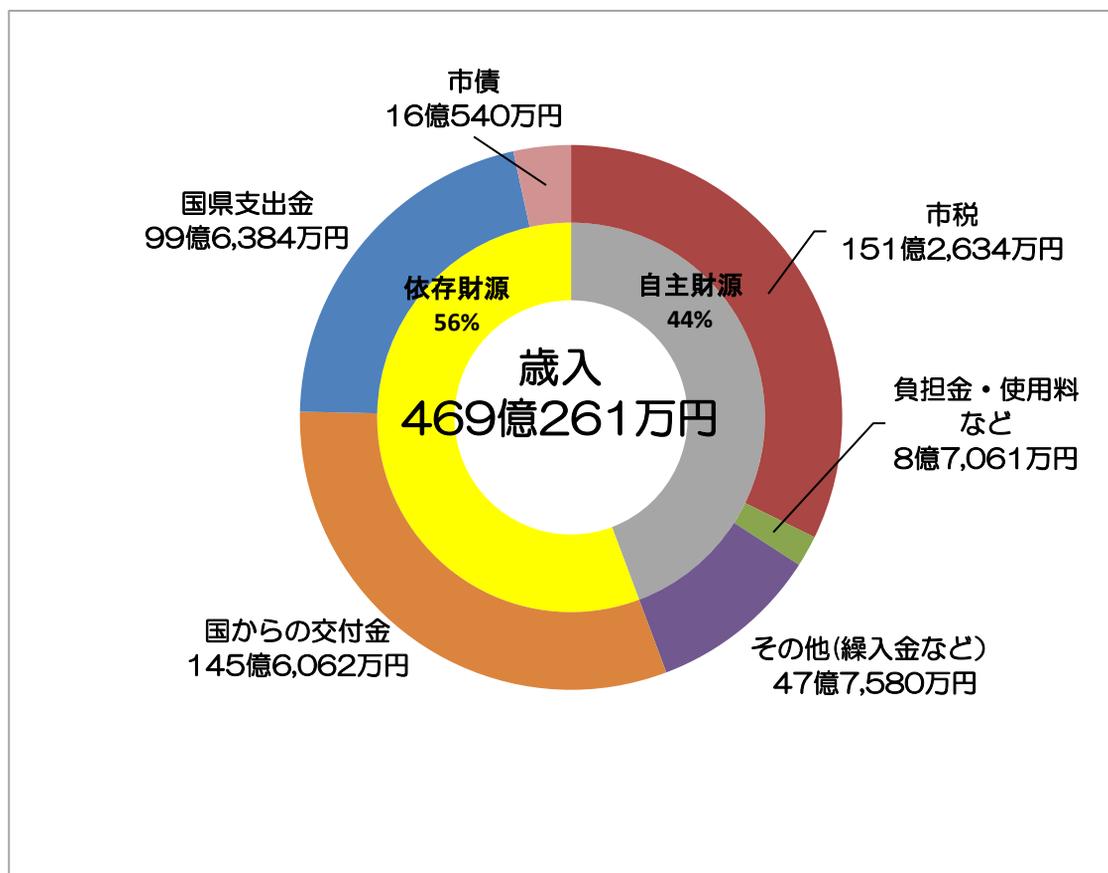
※端数調整により、実際の予算額と合わないことがあります。

一般会計	教育、福祉や道路・公園の整備など基礎的な行政サービスを行う会計。
特別会計 (5会計)	特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を一般会計から切り離して経理する会計。 伊賀市には、国民健康保険事業など5つの特別会計があります。
企業会計 (3会計)	民間企業と同じように事業で収益をあげて運営している会計。 伊賀市には、病院事業、水道事業、下水道事業の3つの企業会計があります。
財産区特別会計 (2会計)	財産区の財産を管理運営するための会計。 伊賀市には、島ヶ原財産区と大山田財産区の2つの財産区特別会計があります。

財産区とは…

山林などの財産を保有しており、地方自治法により法人格が認められた「特別地方公共団体」です。なお、財産区の権限は、財産又は公の施設の管理及び処分又は廃止に限られているため、市のように広範囲で事務を処理することはできません。

一般会計歳入予算

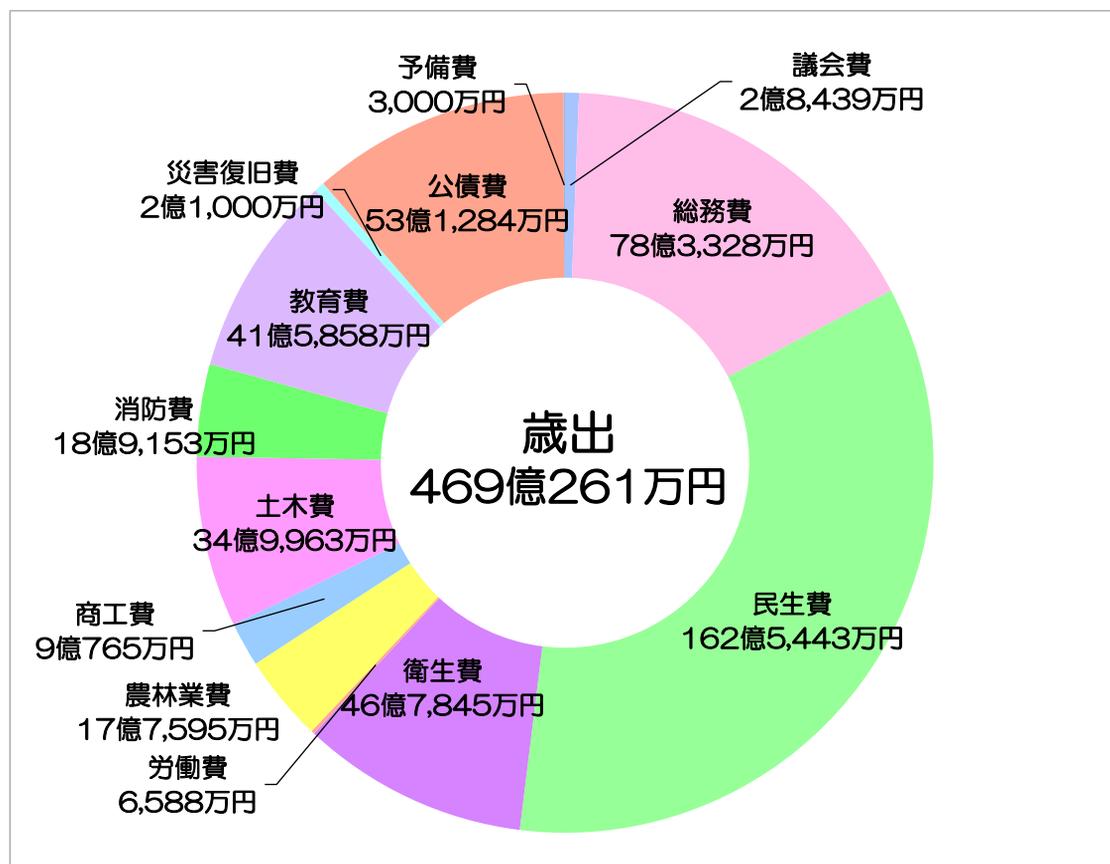


自主財源	市が自主的に収入できるお金。
市税	みなさんが納めている税金。
負担金・使用料など	市が行う事業に対する負担金や使用料。
その他	基金繰入金やその他の諸収入など。

依存財源	国や県からもらう交付金などの収入。
市債	道路・公園、市の施設などをつくるために借り入れるお金。
国・県支出金	みなさんが国や県に納める税金の一部で、補助金などとして交付されます。使いみちが決められています。
国からの交付金	みなさんが国や県に納める税金の一部で、地方交付税や地方譲与税などとして交付されます。使いみちは自由です。

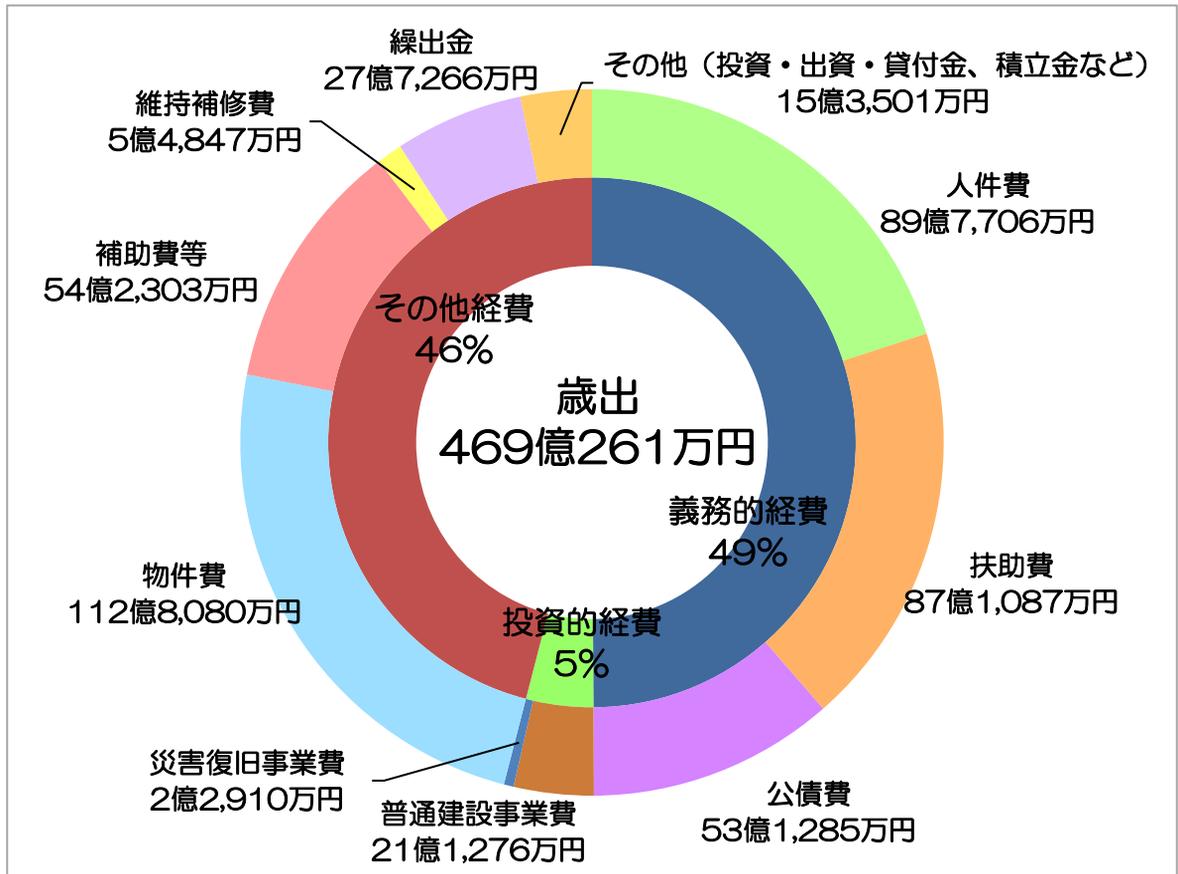
一般財源	市が自由に使いみちを決められるお金。 例) 市税、地方交付税など
特定財源	使いみちがあらかじめ決められているお金。例) 国・県支出金、市債など

一般会計歳出予算（目的別）



議会費	議会運営にかかる経費。
総務費	庁舎管理やシステム保守、地域振興や住民自治などの経費。
民生費	福祉全般にかかる経費。市の事業の中で最も割合が大きい経費です。
衛生費	環境対策や清掃事業、地域医療、健康推進などにかかる経費。
労働費	地元の雇用促進にかかる経費。
農林業費	農業や林業にかかる経費。
商工費	商工業や観光振興にかかる経費。
土木費	道路、公園、市営住宅などの維持管理や建設事業にかかる経費。
消防費	消防活動等にかかる経費。
教育費	市立の小中学校や幼稚園の管理、文化財、スポーツ振興にかかる経費。
災害復旧費	台風などの災害により破損した道路などの復旧にかかる経費。
公債費	市債の償還や利子にかかる経費。
予備費	台風や大雪などの予測できない事態で、緊急に支出が必要になるときのための経費。

一般会計歳出予算（性質別）



人件費	市長や職員、議員や各種委員、消防団員の報酬。
扶助費	児童、高齢者、障がい者、生活困窮者などに対して市が行う支援にかかる経費。
公債費	事業に必要な資金を調達するために借り入れたお金を返済する経費。
普通建設事業費	道路、橋りょう、学校を始めとした公共施設等の新增設等の建設事業などに要する経費。
災害復旧事業費	災害による被害を受けた施設等の復旧に要する経費。
物件費	行政運営上必要な経費、旅費、光熱水費、通信運搬費、施設維持に係る委託料など。
補助費等	各種団体への助成、負担金などにかかる経費。
維持補修費	庁舎や公園、道路などの公共施設の維持補修にかかる経費。
繰出金	一般会計と特別会計、又は特別会計間において支出される経費。
投資・出資・貸付金	県との協調融資の原資や他会計への出資、貸付金などの経費。
積立金	市の貯金である「基金」への積立金。

※義務的経費...人件費、扶助費、公債費は地方公共団体の義務的経費といわれ、支出が義務づけられているものや任意に削減しにくい硬直性の高い経費です。これらが歳出予算に占める割合が低いほど健全な財政であるとされています。

2025（令和7）年度の取り組み方針

令和7年度は現在策定中の「第3次伊賀市総合計画」や令和6年度中に策定された「伊賀市こども計画」など、新たな政策展開をスタートさせる節目の年度となります。

また、にぎわい忍者回廊PFI事業による忍者体験施設や旧庁舎改修による施設の一部開業など、新たなにぎわい創出に向けた取り組みも始まります。

こうした新たな取り組みに向けられる期待の中で、これまでに積み上げてきた成果を継承しながらも、市政の推進は市民の理解と参画があってこそという原点に立ち返り、伊賀市の未来に向け、市民と行政の信頼関係に基づく持続可能なまちづくりを「みんなで」進めていくための新たな一歩を踏み出せるよう、

継承と変革・伊賀の夜明け予算

として、各種事業に取り組みます。

継承と変革・伊賀の夜明け予算 ～3つの視点～

子どもから大人まで市民一人ひとりが成長し、地域全体が活力を持続できる社会を目指します。また、地域が抱える課題に対応し、将来に向けて安心して暮らせる基盤を整えるとともに、市民同士や行政とのつながりを深める取り組みを進めます。

こどもが育つ、大人も育つ

- すべての子どもが安心して学び、成長できる社会を実現します。
- 大人にも多様な学びやチャレンジの機会を提供します。
- 地域の活力を担う人材を育て、未来へつなげます。

持続可能なまちを未来へ

- 防災・減災や地域の安全確保を重視します。
- DXとGXを推進し、新たな価値を創造します。
- 地域資源を活用し、にぎわいと持続可能な経済基盤を築きます。

対話からはじまる参加と協働

- 市民と対話を重ね、課題解決を進めます。
- 市民とともに「公共のかたち」を再構築します。
- 近隣自治体や国・県と連携し、広範な課題に対応します。

2025（令和7）年度の主な事業

こどもが育つ、大人も育つ

地方創生推進事業 498万円



財源内訳：国の負担額	103万円
その他財源	391万円
市の負担額	4万円

担当課：地域創生課

拡充

●地域の担い手となる意識を持つ人材（IGABITO）を育成するため、高校等で組織する実行委員会などが実施するIGABITOを育成する事業に対して支援を行います。

対象校を、市内3つの高校から、市内6つの高校及び伊賀地域の高等教育機関1校に拡大します。

（350万円）

多文化共生推進事業 1,439万円



財源内訳：国の負担額	181万円
その他財源	186万円
市の負担額	1,072万円

担当課：多文化共生課

新規

●やさしい日本語の普及や、地域におけるキーパーソンとなる人材を育成するため、「多文化共生を推進するコミュニケーションマスターズ養成事業」を実施します。

（110万円）

非核平和都市推進事業 111万円



財源内訳：その他財源 111万円

担当課：人権政策課

拡充

●非核平和推進中学生派遣委託料

平和の尊さを学ぶことを目的として、市内中学生を被爆地広島市へ派遣します。(90万円)

新規

●市内戦争遺跡フィールドワーク

若い世代への平和意識の醸成を図るため、戦争遺跡を活用したフィールドワークを実施します。(10万円)

生活困窮者自立支援事業

4,470万円

財源内訳：国の負担額 2,699万円

市の負担額 1,771万円

担当課：生活支援課



●経済的困窮や家庭環境等の要因によって学習の機会の確保に課題を抱える児童に対して、訪問型と施設集合型の学習・生活支援を行うことで、基礎学力の向上と生活習慣の確立を図ります。

医療費助成経費 5億7,978万円

財源内訳：県の負担額 2億 915万円

市の負担額 3億7,063万円

担当課：保険年金課



拡充

●子育て世帯の経済的負担軽減のため、対象を従来の15歳から18歳まで引上げ、子どもの医療費を助成します。(7,783万円)

児童福祉一般経費 1, 817万円

財源内訳：県の負担額	29万円
その他財源	16万円
市の負担額	1,772万円

担当課：保育幼稚園課
こども政策課



●市内の保育所等を利用する全ての子育て世帯の負担を軽減するため、使用済みおむつを各保育所等で処分するための収集運搬業務を委託します。(1,704万円)

子どもの居場所づくり事業

969万円

財源内訳：その他財源	960万円
市の負担額	9万円

担当課：こども政策課



●子どもたちが安心して過ごせる環境で、将来の自立に向けて生き抜く力を育むことができるよう、子ども第三の居場所事業に取り組む運営団体に財政的支援等を行います。(960万円)

妊婦支援給付金 4, 158万円

財源内訳：国の負担額	4,154万円
県の負担額	2万円
市の負担額	2万円

担当課：こどもの育ち支援課



新規

●子ども・子育て支援法の改正により、妊婦のための支援給付が創設されたことから、子育て世帯の経済的負担を軽減するため妊婦1人あたり5万円、こども1人あたり5万円を支援します。(4,150万円)

放課後児童対策事業

1億7,145万円



財源内訳：国の負担額 5,522万円
県の負担額 5,702万円
市の負担額 5,921万円
担当課：こども政策課



●公設民営の放課後児童クラブの指定管理料を支出します。
また、民設民営の放課後児童クラブに対し補助を行います。
(3,065万円)

私立保育所等運営費 16億4,074万円

(うち副食費無償化分 3,748万円)

子育てのための施設等利用給付事業費

1,399万円

(うち副食費無償化分 115万円)

保育所管理運営事業 2億8,857万円

(うち副食費無償化分 1,642万円)

園管理経費 1,471万円

(うち副食費無償化分 518万円)



財源内訳：国の負担額 7億6,938万円
県の負担額 3億4,749万円
その他財源 1億4,973万円
市の負担額 6億9,141万円
担当課：保育幼稚園課

●保育所等の副食費無償化

保護者の子育て支援を行うため、保育所等で提供する副食の費用を無償化します。(3~5歳)

私立保育所等補助金

8,435万円



財源内訳：国の負担額	1,991万円
県の負担額	3,062万円
市の負担額	3,382万円

担当課：保育幼稚園課

新規

●慢性的に不足する保育士の定着や確保を促進するため、私立の保育所（園）、幼稚園、認定こども園において、新規に採用された保育士等を対象に、最大3年間で上限30万円の就労奨励金を交付します。（300万円）

短時間勤務会計年度任用職員人件費

5億1,372万円



財源内訳：国の負担額	765万円
県の負担額	765万円
市の負担額	4億9,842万円

担当課：保育幼稚園課
人事課

新規

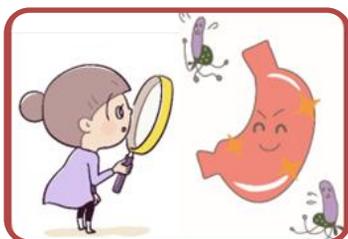
●こども達と保育士がふれあう時間を増やし、こども、保育士そして保護者もみんなが笑顔になれる保育所、幼稚園をめざして、保育所施設内外の用務作業等に従事する「きらり☆みんなの“えがおサポーター”」を配置します。（2,944万円）

検診事業

1億22万円

財源内訳：国の負担額	23万円
県の負担額	50万円
その他財源	728万円
市の負担額	9,221万円

担当課：健康推進課



新規

●ピロリ菌の早期発見と治療により、胃がんや胃潰瘍等のリスクを減少させるため、中学校3年生を対象に、学校検尿検査等においてヘリコバクター・ピロリ菌検査を実施します。（265万円）

特産農産物等振興事業

2,976万円



財源内訳：その他財源 2,947万円

市の負担額 29万円

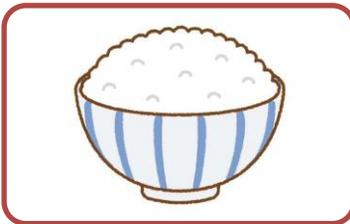
担当課：農林振興課

拡充

●地産地消・食育の推進を図るため、小中学校給食において、市内産の食材を利用した「伊賀スマイル給食」を実施します。（2,843万円）

有機農業産地づくり推進事業

100万円



財源内訳：国の負担額 100万円

担当課：農林振興課

拡充

●農業者のみならず、事業者や地域内外の住民を巻き込んで有機農業を推進する取組の一環として、小中学校給食において有機米を利用します。（42万円）

奨学金等支給経費 2,801万円



財源内訳：その他財源 2,795万円

市の負担額 6万円

担当課：教育総務課

拡充

●教育の機会均等を保障し、社会に貢献する人材を育成するため奨学金を支給します。（2,603万円）

（従来の奨学金である「伊賀市奨学金」「伊賀市同和奨学金」を見直し、「一人ひとりが輝く伊賀市奨学金」を創設しました。

不登校児童生徒支援事業



1, 194万円

財源内訳：市の負担額 1, 194万円

担当課：学校教育課

新規

●不登校児童生徒の通いの場を確保し、社会的自立を図るため、フリースクールを利用する児童生徒の保護者に対し、利用に係る費用（月額上限2万円）を補助します。

（240万円）

情報化教育推進経費

5億5, 717万円



財源内訳：国の負担額 2億3, 601万円

その他財源 1億2, 149万円

市の負担額 1億9, 967万円

担当課：教育総務課

●市内小中学校において、令和2年度に整備したGIGAスクール端末を更新します。（3億5, 750万円）

短時間勤務会計年度任用職員人件費

2億7, 537万円



財源内訳：国の負担額 108万円

県の負担額 25万円

市の負担額 2億7, 404万円

担当課：学校教育課

人事課

新規

●学校図書館の環境を整備し、読書活動を推進するため、学校図書館司書を3名配置します。（827万円）

学校給食管理経費 1億1,471万円

(うち無償化分 8,169万円)

給食センター管理運営経費

6億8,535万円

(うち無償化分 2億4,635万円)

財源内訳：その他財源 1億4,187万円

市の負担額 6億5,819万円

担当課：学校教育課

教育総務課

いがっこ給食センター夢

いがっこ給食センター元気



●小中学校の給食費無償化

食育の推進や子育て世帯の経済的負担の軽減と、子育てしやすいまちづくりの実現のため、市立小・中学校の給食費無償化を行います。

持続可能なまちを未来へ

地域交通対策事業 2,071万円



財源内訳：県の負担額	600万円
その他財源	18万円
市の負担額	1,453万円
担当課：公共交通課	

新規

●ゆめが丘団地と最寄り駅である市部駅を結ぶシャトルバスを運行することで、ゆめが丘団地に居住する方や勤務する方の移動利便性の向上と、通勤・通学の移手段の転換を図ります。（892万円）

新規

●上野市駅前に、夜間タクシーを待機することで、上野市駅から飲食店、ホテルなどへの夜間の移手段を確保します。（705万円）

旧青山支所跡地整備事業

1億848万円



財源内訳：市の負担額	1億848万円
(市債を含む)	

担当課：青山支所

新規

●旧青山支所庁舎跡地について、青山地域複合施設整備基本構想に基づき、青山ホールの駐車区画と、ケヤキを活用した市民が憩える緑地を整備します。

伊賀鉄道活性化促進事業

1億1,173万円



財源内訳：国の負担額	1,109万円
県の負担額	721万円
その他財源	7,622万円
市の負担額	1,721万円

担当課：公共交通課

- 新規** ● 現行の鉄道事業再構築実施計画が令和8年度で終了することに伴い、新たな計画を策定します。(660万円)
- 新規** ● 茅町駅前外構整備工事を行います。(758万円)

移住・交流推進事業

5,646万円



財源内訳：国の負担額	26万円
県の負担額	453万円
その他財源	1,890万円
市の負担額	3,277万円

担当課：地域創生課
スポーツ振興課
青山支所
観光振興課

- 新規** ● 地域おこし協力隊の定住促進と市の活性化を図るため、任期終了後、市内で起業又は事業継承をする隊員に対して上限100万円の補助を行います。
(200万円)
- 新規** ● 伊賀市への定住の意思を持つ若者世代の移住促進と、市の活性化を図るため、住宅を確保するための経費(中古住宅取得費、賃貸住宅家賃)に対して補助を行います。
(1,590万円)

スマート自治体推進事業

5,320万円



財源内訳：国の負担額 560万円
市の負担額 4,760万円
担当課：デジタル自治推進課
防災危機対策局
課税課

新規

●災害時の被害認定調査業務をはじめとした被災者支援に係る一連の業務を迅速に行うとともに、各業務で収集した情報を管理・共有するため、統合型の業務支援システムを導入します。

(1,121万円)

合併処理浄化槽設置及び管理事業

1億922万円



財源内訳：国の負担額 2,410万円
県の負担額 1,425万円
市の負担額 7,087万円
担当課：経営企画課

新規

●Webを通じて合併処理浄化槽設置整備事業補助金申請の電子受付や、進捗状況が確認できるシステムを導入します。(545万円)

斎苑管理運営経費

1億330万円



財源内訳：その他財源 2,810万円
市の負担額 7,520万円
担当課：市民生活課

新規

●Webを通じて斎苑の空き状況の確認や、施設予約ができるシステムを導入します。

(440万円)

防犯・暴力追放事業経費 668万円



財源内訳：県の負担金 75万円
市の負担額 593万円
担当課：防災危機対策局
市民生活課

新規

●三重県の防犯カメラ設置補助金を活用し、犯罪の予防を目的として、地域が自主的に設置する防犯カメラの設置等に係る費用を補助します。（150万円）

救急医療事業 1億2,420万円



財源内訳：県の負担額 847万円
その他財源 4,252万円
市の負担額 7,321万円
担当課：医療福祉政策課

新規

●分娩にかかる地域拠点となる産科医療機関の機能を維持継続するため、伊賀地域で分娩を取り扱う医療機関に対して補助金を交付します。（1,095万円）



地球温暖化防止推進事業

2,119万円

財源内訳：県の負担額 409万円
その他財源 1,710万円
担当課：環境政策課

新規

●2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す「伊賀市ゼロカーボンシティ宣言」を踏まえ、地域全体で温室効果ガスの排出量削減等を推進するための計画（地球温暖化対策実行計画（区域施策編））を策定します。（1,163万円）

みえ森と緑の県民税市町交付金（連携 枠）事業

4,508万円



財源内訳：県の負担額 4,208万円

その他財源 300万円

担当課：農林振興課

新規

●台風などの倒木被害により電線等のライフラインを寸断する恐れのある危険木の事前伐採について、市・県・ライフライン事業者の三者で協定を締結し、大規模停電の未然防止などのライフラインの保全を図ります。

（600万円）

森林環境譲与税事業 1億18万円



財源内訳：その他財源 302万円

市の負担額 9,716万円

担当課：農林振興課

新規

●自伐林家を中心とした林業従事者の森林施業の機械化の促進・安全性等の向上を図り、持続的な林業経営を確立するため、自伐林家等が行う林業機械の導入、林業機械のレンタル、労働安全装備の導入、新技術の導入、林業研修及び資格取得に対して補助を行います。（300万円）

空家等対策推進事業

3,100万円



財源内訳：国の負担額 1,108万円

その他財源 234万円

市の負担額 1,758万円

担当課：空き家対策室

新規

●空家の流通又は除却の推進を図るため、家財処分費の一部を補助します。（45万円）

木造住宅等耐震支援事業

2,095万円



財源内訳：国の負担額 655万円
県の負担額 726万円
市の負担額 714万円

担当課：住宅課

拡充

●より正確な調査と改修工事費の抑制が期待できる精密診断法による耐震補強設計の実施にあたり、天井や壁を一時的にはがして調査する必要があるため、補修経費を対象に上乗せ補助を行います。（96万円）

新規

●寝室等の生存空間の安全性を確保できる、耐震シェルター設置に係る経費を対象に、補助を行います。

（150万円）

旧上野市庁舎利活用事業

5億9,157万円



財源内訳：国の負担額 2億8,053万円
その他財源 327万円
市の負担額 3億777万円
（市債を含む）

担当課：中心市街地推進課

●にぎわい忍者回廊創出PFI事業の特定事業である、旧上野市庁舎改修整備事業を引き続き実施します。

（5億8,785万円）

非常備消防施設等整備事業

5,392万円



財源内訳：その他財源 1,401万円
市の負担額 3,991万円
（市債を含む）

担当課：地域防災課

●老朽化した消防団車両の更新を行います。

（5,047万円）

体育施設整備事業 2,156万円



財源内訳：その他財源 993万円

市の負担額 1,163万円

担当課：スポーツ振興課



●しらさぎ運動公園でのスポーツイベントやアーバンスポーツなどを安全に利用できる環境を整えるため、既存駐車場に照明や可動型ベンチの設置を行います。

(463万円)

対話からはじまる参加と協働

広報作成等業務経費 3,238万円



財源内訳：その他財源 110万円

市の負担額 3,128万円

担当課：広聴広報課

新規

●市が作成するイベント等のチラシ・ポスターのデザインをより魅力のある、伝わる広報媒体とするため、助言や作成を委託します。(110万円)

広聴業務経費 162万円



財源内訳：市の負担額 162万円

担当課：広聴広報課

新規

●市の施策に対する市民の意見を積極的に収集するため、第4期eモニターを募集し、市政参画を促します。(140万円)

移住・交流推進事業 5,646万円



財源内訳：国の負担額 26万円

県の負担額 453万円

その他財源 1,890万円

市の負担額 3,277万円

担当課：地域創生課

スポーツ振興課

青山支所

観光振興課

新規

●地域おこし協力隊の定住促進と市の活性化を図るため、住宅の改修に要する費用に対して補助を行います。(50万円)

三重大学伊賀連携フィールド事業

271万円

財源内訳：県の負担額	58万円
その他財源	191万円
市の負担額	22万円

担当課：地域創生課



●三重大学、上野商工会議所、伊賀市文化都市協会及び伊賀市が連携協力し、共同研究等の研究活動、生涯学習講座の実施や人材育成等の教育活動、忍者研究等の推進による文化活動や地域活性化活動等を行います。
(239万円)

住民自治協議会推進経費

1億3,417万円

財源内訳：国の負担額	166万円
その他財源	9,533万円
市の負担額	3,718万円

(市債を含む)

担当課：住民自治推進課
各支所



●地域の課題解決や特色を活かしたまちづくり活動など、住民自治協議会が地域まちづくり計画に沿って主体的に実施する事業の費用を補助します。

(1,260万円)

●安心・安全な地域社会の実現に向けて、住民自治協議会が他の協議会等と連携し、コミュニティ醸成を図る事業の費用を補助します。(776万円)

●住民自治協議会に対して、地域まちづくり計画に基づき推進する事業や活動などを支援するために交付金を交付します。

(1億1,280万円)

救急医療事業（再掲）

1億2,420万円

財源内訳：県の負担額 847万円

その他財源 4,252万円

市の負担額 7,321万円

担当課：医療福祉政策課



拡充

●救急医療や応急処置、健康相談等も含めた相談に24時間対応する「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」の業務委託を行います。定住自立圏への参加により、新たに名張市が加わります。

(1,925万円)

ごみ処理広域化検討事業経費

1,569万円

財源内訳：その他財源 1,123万円

市の負担額 446万円

担当課：廃棄物対策課



●持続可能なごみの適正処理の確保に向け、伊賀市・名張市・笠置町・南山城村が連携して、ごみ処理体制の広域化について検討します。

(1,232万円)

観光振興管理経費 3,324万円

財源内訳：その他財源 110万円

市の負担額 3,214万円

担当課：観光振興課



拡充

●「忍びの里」として日本遺産の認定を受けた伊賀・甲賀が連携し、世界に誇る共通の観光資源である忍者を使用して、大阪・関西万博開催により観光客が増加すると見込まれる関西圏へのプロモーションや、魅力ある観光コンテンツの整備等に取り組みます。

(1,437万円)

伊賀市の財政状況

①家計簿

伊賀市予算（一般会計約469億円）を家計（469,000円）にたとえると・・・

予算総額469億円



1ヶ月の家計収入
・支出469,000円

歳入 (469億円)	収入 (469,000円)
市税 151億3,000万円	本業収入 151,300円
負担金・使用料など 29億7,000万円	副業収入 29,700円
国からの交付金など 145億6,000万円	親からの支援など 245,200円
国・県支出金 99億6,000万円	預貯金の取り崩し※ 26,700円
基金繰入金 26億7,000万円	借金※ 16,100円
市債 16億1,000万円	
歳出 (469億円)	支出 (469,000円)
人件費 89億8,000万円	食費など 89,800円
投資的経費 23億4,000万円	自宅の増改築・修繕費 23,400円
扶助費 87億1,000万円	医療費 87,100円
公債費 53億1,000万円	借金の返済 53,100円
積立金 14億7,000万円	貯金 14,700円
補助費等 54億2,000万円	各種会費 54,200円
物件費など 146億7,000万円	光熱費・交際費など 146,700円

1ヶ月の支出額約469,000円をまかなうのに、月収に親からの支援などを加えても、なお不足する額※（42,800円）を借金や預貯金の取り崩しに頼っていることになります。

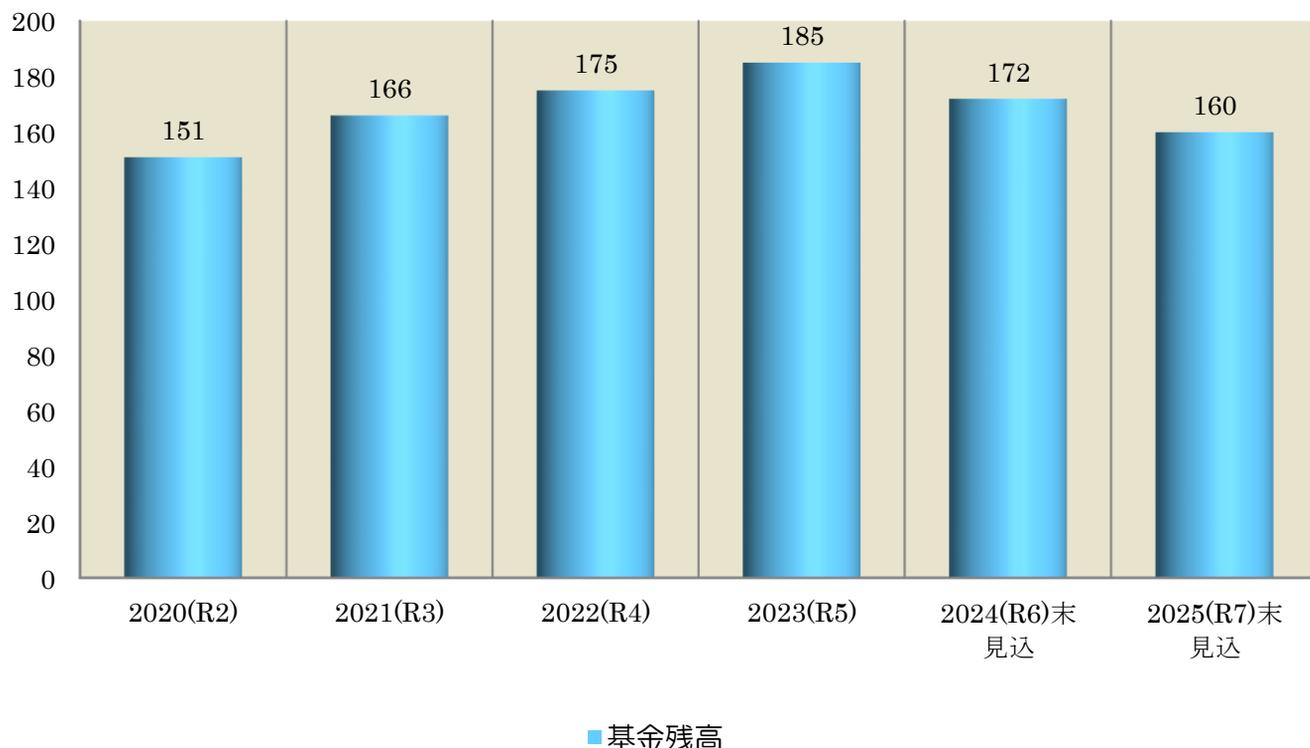
②貯金

基金とは...家計でいうと貯金のようなもので、地方公共団体は基金を積み立てることが条例で定められています。

基礎的なサービスを行う一般会計では
2025（令和7）年度末の基金残高の見込み額は およそ160億円
○伊賀市の人口は 84,060人（令和7年3月31日現在）として計算すると...
市民一人あたり およそ19万円の貯金となります。

年度別基金残高

（単位：億円）



③借金

市債とは...市の借金のことです。

市債は、長期間使われる道路や公園などの公共施設の整備の財源として借りています。

現在の市民の税金で一度にまかなうよりも、お金を借りて長期に渡り返済するほうが、将来にわたって公共施設を利用するすべての世代の人が負担することになるため、世代間の公平性を図ることができます。

基礎的なサービスを行う一般会計では
2025（令和7）年度末の市債残高の見込み額は およそ423億円
○伊賀市の人口は 84,060人（令和7年3月31日）として
計算すると...
市民一人あたり およそ50万円の借金となります。

年度別市債残高

（単位：億円）

